

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00581000000	調達件名	ペルー国リマ首都圏水供給強化プロジェクト詳細計画策定調査（水道事業運営）		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年10月19日 ～ 2026年12月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】ペルーの首都リマ市及びカヤオ憲法特別州から成るリマ首都圏は、約1100万人の人口を抱える同国最大の都市圏である一方、年間降水量が約6.4mmと極めて少なく、水供給の大部分をリマック川、チリヨン川及びルリン川の3流域に依存している。しかし、近年は流域の貯水量が減少傾向にあるほか、基幹水源である導水施設の老朽化が進行しており、水資源の安定確保が課題となっている。 また、リマ首都圏の上下水サービスを担うリマ上下水道公社（SEDAPAL）は年間8億立方メートルを超える飲料水を生産しているものの、無収水率は30%を超える水準で推移しており、水資源が十分に有効活用されていない。加えて、水圧や給水継続時間には地域間格差が存在し、一部地域では安定した給水サービスの確保が課題となっている。 さらに、同首都圏では地震や渇水等の自然災害による影響が懸念されている。大規模地震発生時には主要浄水場や下水道ネットワークが被災し、水供給能力が大幅に低下する可能性が指摘されており、水供給システムの強靱化及び事業運営体制の強化が求められている。 こうした状況から、水供給に係る課題分析能力を高めつつ、中期計画及び年間事業計画の策定、優先施策の実施・モニタリング並びに組織的な事業運営体制を強化し、水供給の持続性向上を図るための能力強化が要請された。 【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。 【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定（特に水供給の持続性向上のための水道事業運営に係る分析等）のために必要な調査を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】水道事業運営 【人月合計】約1.60人月 【現地渡航期間】2026年10月下旬～11月下旬 【渡航回数】1回 【特記事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00582000000	調達件名	ペルー国リマ首都圏水供給強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年10月19日 ～ 2026年12月18日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00676000000	調達件名	中東・欧州地域（広域）円借款事業形成支援・実施促進支援		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	中東・欧州部計画課	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他
履行期間（予定）		2026年11月1日 ～ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00654000000	調達件名	西アフリカ地域（広域）仏語圏西アフリカ道路維持管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（道路アセットマネジメント）		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年10月29日 ～ 2026年12月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】コートジボワールおよびトーゴを含む西アフリカ地域では、沿岸部を中心に経済成長が進む一方、内陸部との格差が課題となっており、物流・人流の大半を担う国際回廊の道路網の重要性が高まっている。各国で道路整備は進展しているものの、道路資産を持続的に活用するための維持管理体制や技術者育成、デジタル技術を活用した効率的な維持管理の能力が不足している。西アフリカ地域においては、地域の道路維持管理人材を育成する研修施設（CERFER）が設置されているものの、施設・機材の老朽化等への対応が求められている。 【目的】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力枠組み等の整理を行い、西アフリカ地域において、道路維持管理にかかる地域共通教材の整備、技術者の持続的な育成にかかる研修システムの構築、広域的な連携体制の構築のために必要な調査を行う。また、カウンターパートとの間でプロジェクトの実施体制等について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う。 【業務内容】①コートジボワール、トーゴの関係機関、JICA事務所等関係者との協議への参加、議事録作成等②コートジボワール・トーゴについて現地調査による情報収集・分析③ベナン・ブルキナファソ・ニジェールについて、実施済みの各種JICA事業報告書・オンライン調査・質問票による情報収集・分析④CERFERの運営・管理体制⑤本事業の気候変動緩和策・適応策への貢献に関する分析⑥西アフリカ地域における道路維持管理関連機関間の連携状況⑦PDMやPO等を用いたプロジェクトの実施体制や活動内容等の整理⑧本プロジェクトの実施案（プロジェクト期間、実施体制、討議議事録(RD)、協議議事録(MM)(案)(英文)の作成への協力⑨担当分野に係る調査結果を取りまとめと報告書(案)の作成			留意事項	【業務担当分野】道路アセットマネジメント 【人月合計】1.5人月 【現地渡航期間】2026年11月上旬～2026年12月上旬 【渡航回数】1回（コートジボワール、トーゴを想定） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00655000000	調達件名	西アフリカ地域（広域）仏語圏西アフリカ道路維持管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析・ジェンダー）		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年10月29日 ～ 2026年12月14日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00641000000	調達件名	スリランカ国都市交通分野インクルーシブ体制支援業務		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00727000000	調達件名	アフリカ地域（広域）ジェンダー主流化にかかるモニタリング調査		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2026年10月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 2030年までに主なスキーム案件の80%をジェンダー案件とする目標を掲げており、ジェンダー調査・分析や課題への対応策、指標設定等を通じてジェンダー案件は着実に増加している。一方、ジェンダー案件の成果・インパクトを体系的に把握・分析した事例や、女性の参画、意思決定、アクセス改善、行動変容、社会規範の変化等を質的・量的に把握する手法は十分に整理されていない。 【目的】 ジェンダー案件の一部を対象として、既存資料の分析によるベースライン情報の整理及び現地調査を含むインパクト調査を実施し、ジェンダー主流化による成果及びインパクトを把握・分析する。 また、調査結果を踏まえ、ジェンダー案件における成果発現要因、好事例及び教訓を整理するとともに、今後ジェンダー案件の成果・インパクトを継続的かつ体系的に把握・分析するための手法、特にエンパワメント、意思決定への参画及び社会規範の変化等の質的成果を把握するためのアプローチについて検討・提案を行う。 【活動内容】 JICAが選定するジェンダー案件を対象として、以下の業務を実施する。 ・既存資料レビュー及びベースライン情報の整理 ・現地調査を含むインパクト調査の設計及び実施（必要に応じて他援助機関の好事例も参照） ・量的・質的データを活用した成果・インパクト分析 ・成果発現要因、阻害要因、好事例及び教訓の整理 対象案件の分析を踏まえて以下の業務を実施する。 ・成果・インパクトの分析枠組み及び測定手法の検討 ・成果・インパクトの継続的な把握・分析に向けた提言の取りまとめ（必要に応じて他援助機関の好事例も参照）			留 意 事 項	【業務担当分野】 主にはジェンダー分野の専門性、加えて対象案件分野の専門性があると望ましい。 【人月合計】 1.6人月程度 【現地派遣期間】 1月下旬までの間に、各2週間程度＊2（応相談） 【その他】 ・対象案件は、ザンビア（平和構築）、ブルンジ（平和構築または母子保健）を想定。 ・プレ公示の内容は若干変更の可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00502000000	調達件名	セネガル国教育行政アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月2日 ～ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】2024年発足のセネガル新政権は、国家開発計画「セネガル2050」において質の高い人的資本の形成を重視し、全国民への質の高い教育サービスの提供を掲げている。教育セクターではPAQUET-EF（2018-2030）の下で基礎教育の普遍化、教育の質向上、地方分権化の推進等に取り組んできたが、新政権下では新教育セクター計画の策定が進められている。JICAはこれまで理数科教育強化や「みんなの学校」アプローチ、算数学力向上支援、教育政策支援等を通じて教育改革を後押ししており、今後はその成果を生かした新計画の円滑な実施が求められている。 【目的】JICAの協力成果と日本の教育行政経験を活用し、新教育セクター計画の実施支援と教育事業の相乗効果・成果最大化を図る。 【業務内容】 1. 新教育セクター計画及びその中期実施枠組み・年次実施計画等の円滑な実施に向け、教育省及び関係機関に対し、教育セクター改革の実施上の課題、制度運営上の課題及び教育財政上の課題に関する情報収集・分析及び技術的助言を行う。 2. 教育セクターに係る政策対話枠組みにおいて、教育省、財務省、財政支援ドナー、GPE等との協議を通じ、教育財政及び制度改革に関する政策対話支援を行う。また、教育セクターに関する情報収集・分析を行い、JICA事務所及び関係者との共有を行う。 3. 教育分野における政策課題及び重点サブセクターに関する分析を踏まえ、JICAの協力方針及び案件形成に係る検討を促進する。			留 		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00647000000	調達件名	ウズベキスタン国投資推進を通じた産業振興プロジェクト詳細計画策定調査（環境社会配慮）		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年10月26日 ～ 2026年11月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	背景： ウズベキスタン国は構造的な貿易赤字を背景に、外国投資を通じた輸出産業の振興や輸入代替が課題であり、人口増加に伴う雇用創出や産業人材育成も急務である。2026年のWTO加盟を見据え、投資を通じた産業競争力強化の重要性は高まっている。同国は経済特区を産業政策の柱として推進しているが、経済特区運営、投資誘致、サプライチェーン構築等に課題がある。こうした状況から、経済特区の開発・運営及び投資促進の能力強化を通じ、産業振興及び実施体制の強化を図り、もって同国における産業競争力強化と投資環境改善に寄与を目的とする技術協力が、同国政府より要請された。 目的： 本詳細計画策定調査は、ウズベキスタン国投資推進を通じた産業振興プロジェクト（技術協力プロジェクト）のRD締結に向けて、環境社会配慮の観点から必要な調査・分析を実施し、先方政府との合意文書締結に向けた別添資料案の作成及び合意を目的とする。本調査に先立ち、基礎情報収集・確認調査（25年10月～26年7月）、第一回調査（26年7月下旬～8月上旬）を実施済み。実施機関とは、協力内容、実施体制、成果及び活動にかかる基本枠組みの合意がなされており、FEZのマスタープラン策定が計画されている。 活動内容： 本業務従事者は、環境社会配慮の担当団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを把握の上、環境社会配慮に係る情報を収集・整理・分析する。具体的には、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022年1月公布）に基づき、環境社会配慮制度、住民移転・用地取得に係る法制度、実施機関の体制及び能力等に環境社会配慮制度、住民移転・用地取得に係る法制度、実施機関の体制及び能力等に関する調査を行うとともに、予備的スコーピングの実施、環境社会配慮調査TOR案の検討を行い、プロジェクト形成に必要な環境社会配慮上の課題及び対応方針を取りまとめ、合意文書の別添案を作成する。			留意事項	【担当分野】環境社会配慮 【人月合計】約0.97人月 【現地渡航期間・渡航回数】 2026年10月中下旬～11月中旬の時期に1回の渡航を予定しております。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00600000000	調達件名	全世界（広域）重要鉱物資源 事業分析アドバイザー（資源分野）		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年10月19日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00726000000	調達件名	南アジア地域（広域）ジェンダー主流化にかかるモニタリング調査		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2026年10月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 2030年までに主なスキーム案件の80%をジェンダー案件とする目標を掲げており、ジェンダー調査・分析や課題への対応策、指標設定等を通じてジェンダー案件は着実に増加している。一方、ジェンダー案件の成果・インパクトを体系的に把握・分析した事例や、女性の参画、意思決定、アクセス改善、行動変容、社会規範の変化等を質的・量的に把握する手法は十分に整理されていない。 【目的】 ジェンダー案件の一部を対象として、既存資料の分析によるベースライン情報の整理及び現地調査を含むインパクト調査を実施し、ジェンダー主流化による成果及びインパクトを把握・分析する。 また、調査結果を踏まえ、ジェンダー案件における成果発現要因、好事例及び教訓を整理するとともに、今後ジェンダー案件の成果・インパクトを継続的かつ体系的に把握・分析するための手法、特にエンパワメント、意思決定への参画及び社会規範の変化等の質的成果を把握するためのアプローチについて検討・提案を行う。 【活動内容】 JICAが選定するジェンダー案件を対象として、以下の業務を実施する。 ・既存資料レビュー及びベースライン情報の整理 ・現地調査を含むインパクト調査の設計及び実施（必要に応じて他援助機関の好事例も参照） ・量的・質的データを活用した成果・インパクト分析 ・成果発現要因、阻害要因、好事例及び教訓の整理 対象案件の分析を踏まえて以下の業務を実施する。 ・成果・インパクトの分析枠組み及び測定手法の検討 ・成果・インパクトの継続的な把握・分析に向けた提言の取りまとめ（必要に応じて他援助機関の好事例も参照）			留 意 事 項	【業務担当分野】 主にはジェンダー分野の専門性、加えて対象案件分野の専門性があると望ましい。 【人月合計】 1.6人月程度 【現地派遣期間】 1月下旬までの間に、各2週間程度＊2（応相談） 【その他】 ・対象案件はインド（森林・自然環境）およびバングラデシュ（水産）を予定。 ・プレ公示の内容は若干変更の可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00653000000	調達件名	東ティモール国水道事業経営改善（上水道計画）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月2日 ～ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 東ティモールにおいて、JICAは「水道公社事業運営改善プロジェクト」（2021年～2025年）を通じて、人材育成計画の策定、顧客管理能力の改善、水道事業モニタリング能力の強化、配水管理能力の向上、及び効率的な浄水施設運転維持管理能力の向上を図ってきた。過去の協力や他の開発パートナーによる支援を通じて、ディリ市内の水道サービスは改善されつつある一方で、漏水対策等の対応が可能な人材の不足、都市への人口流入による水需要の増加、違法接続に対する管理能力の不足、事業体の財務基盤の脆弱性等の問題が依然として残っている。このため、JICAは、東ティモール水道公社（BTL）の顧客管理能力や水道事業サービスの向上を促進させることを目的に、長期専門家「水道事業経営改善」を2025年8月より派遣している。今般、過去の協力で実施した配水分離と水道サービス改善の取組を他の地区に展開することを目的として、本専門家を派遣することとなった。			留 意 事 項	【業務担当分野】 本案件では上水道計画分野（特に配水管理）に係る業務経験や開発途上国での業務経験を求める。 【人月合計】約2.57人月 【現地派遣期間】2026年11月上旬～2027年8月下旬 【渡航回数】3回 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
	【目的】 他の専門家とも連携し、顧客管理能力の向上及び水道サービスの向上に向けた協力を通じて、水道事業体の健全な事業運営に貢献する。					
	【業務内容】 ・配水分離の計画・実施を支援する。 ・優先地区における水圧・配水量管理の向上を支援する。					

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00664000000	調達件名	ナミビア国北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト終了時評価調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年11月9日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAはナミビア北部の小規模農家の生計向上に貢献する農業・畜産の技術や課題対応策の提案を目的とした「北部農業開発マスタープラン策定調査プロジェクト（Northern Crop and Livestock Development Master Plan Study：N-CLIMP）」（2014～2017年）を実施し、作物生産、家畜飼養及びそれらの技術普及・実施を支える営農の技術・方策を含むマスタープランが策定された。2018年には「市場志向型農業・畜産振興に向けた情報収集・確認調査」が行われ、マスタープラン実施状況のモニタリングと共に、具体的な技術・方策実践に際する課題を抽出し、有効な協力シナリオとして本事業が要請され、採択に至った。本事業は市場志向型農業の考え方を、作物生産のみならず畜産飼養にも応用させることにより、ナミビア北部の小規模農家の生計向上を図る目的で6年間のプロジェクト（2021年3月～2027年3月）として実施し、来年3月に終了予定である。更に後継案件の要請も上がっており、後継案件に関連する情報収集も必要となっている。 【目的】実施中プロジェクト活動の成果、実施プロセス（促進・阻害要因）を評価、確認するとともに、案件終了までの期間、及び終了後の発展性確保に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。また、要請済の後継案件の関連情報についても併せて収集・整理する。 【業務内容】本業務従事者は、実施中プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価６基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。併せて要請済の後継案件に関する情報収集・整理も行う。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.27人月 【現地渡航期間】2027年1月上旬～2027年1月下旬 【渡航回数】1回 【国際約束（R／D）締結状況】2020年3月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00714000000	調達件名	ミクロネシア数学教育アドバイザー		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月27日 ～ 2029年4月30日	選定方法			
業務内容	【背景】ミクロネシア連邦（FSM）では、基礎教育の普及に一定の進展がみられる一方、国家到達度テスト（NMCT）の結果によると算数・数学分野における児童・生徒の学習成果の低さが課題となっている。また、大洋州地域学力調査の結果からも、学力水準は地域平均を下回る状況にある。NMCTの評価結果を教育政策や授業改善に十分活用するための分析能力や体制が十分に整備されておらず、連邦制の下で改善サイクルが十分機能していないことも課題となっている。さらに、NMCT自体についても、学習課題の把握や教育改善により活用しやすい評価への見直しが求められている。 【目的】ミクロネシア連邦において、NMCT（数学）結果及び関連情報の分析、算数・数学カリキュラムの実施改善、評価制度の改善検討、並びにJICA関連事業との連携を通じて、エビデンスに基づく教育改善を促進し、算数・数学教育の質の向上及び子どもの学びの改善に寄与する。 【活動内容】NMCT（数学）の結果や関連データ、教育現場の実態に関する情報収集・分析を行う。教育省職員、教員等への聞き取りや学校訪問を通じ、算数・数学教育に関する課題を整理する。分析結果に基づき、教員研修、教材活用等を含む改善方策の検討及び試行を支援する。算数・数学カリキュラムの課題分析及び改善方策の検討を行い、NMCT（数学）の改善案を検討する。ワークショップや報告書作成等を通じて成果の共有及び普及を行う。JICAの関連事業や広域協力との連携・調整を行い、改善方策の実践及び検証を支援する。			留意事項	【業務担当分野】数学教育アドバイザー 【人月合計】約24人月（2年） 【渡航開始の目安】2027年2月上旬 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	